

平成 29 年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(平成 19 年法律第 56 号。以下「環境配慮契約法」という。) 第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 29 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成 29 年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成 22 年 2 月 5 日閣議決定。以下「基本方針」という。)に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(以下「環境配慮契約」という。)の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

(1-1) 電気の供給を受ける契約(高圧・特別高圧電力)

平成 29 年度においては、吉田キャンパスなど 6 キャンパスで使用する電気の調達に関して、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

【吉田キャンパス(吉田中央・北部団地)】

契約期間	平成 29 年 10 月 1 日 ~ 平成 30 年 9 月 30 日
契約電力	14,570 kW
予定使用電力	71,740,530 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札(据切り方式)(注)
入札申込者	5 者(入札参加資格に適合した者: 5 者)
落札者	関西電力株式会社

【宇治キャンパス(宇治・志津川・直谷・堀池団地)】

契約期間	平成 29 年 10 月 1 日 ~ 平成 30 年 9 月 30 日
契約電力	6,500 kW
予定使用電力	22,211,340 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札(据切り方式)
入札申込者	6 者(入札参加資格に適合した者: 6 者)
落札者	関西電力株式会社

【病院キャンパス(南部団地)】

契約期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日
契約電力	15,570 kW
予定使用電力	96,498,840 kWh

契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（据切り方式）
入札申込者	6 者（入札参加資格に適合した者：6 者）
落札者	サミットエナジー株式会社

【犬山キャンパス（犬山・犬山官林団地）】

契約期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日
契約電力	540 kW
予定使用電力	2,162,767 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（据切り方式）
入札申込者	6 者（入札参加資格に適合した者：6 者）
落札者	エネサーブ株式会社

【熊取キャンパス（熊取団地）】

契約期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日
契約電力	2,500kW
予定使用電力	8,681,727 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（据切り方式）
入札申込者	7 者（入札参加資格に適合した者：7 者）
落札者	エネサーブ株式会社

【桂キャンパス（桂団地）】

契約期間	平成 28 年 11 月 1 日 ~ 平成 29 年 10 月 31 日
契約電力	4,950 kW
予定使用電力	26,377,701 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する 一般競争入札（据切り方式）
入札申込者	7 者（入札参加資格に適合した者：7 者）
落札者	サミットエナジー株式会社

（注）当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、新エネルギー導入状況及びグリーン電力証書への譲渡予定量に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

（1－2）電気の供給を受ける契約（低圧電力）

環境配慮契約を適用する基準の案件がなかった。

（2）自動車の購入に係る契約

環境配慮契約を適用する基準の案件がなかった。

（3）船舶の調達に係る契約

環境配慮契約を適用する基準の案件がなかった。

(4) 省エネルギー改修事業に係る契約

平成29年度においては、外来診療棟等において、該当施設を含むギャランティード・セイビングス契約による設備更新型 ESCO 事業を実施した。

(5) 建築物の設計に係る契約

平成29年度においては、京都大学（桂）図書館（仮称）新営（建築）設計業務等について、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を含む技術提案を求め、総合的に勘案してもっとも優れた技術提案を行った者を特定する環境配慮型プロポーザル方式を採用した。

(6) 産業廃棄物処理に係る契約

環境配慮契約を適用する基準の案件がなかった。